

1 令和6年度多賀城市下水道事業損益計算書〔消費税等抜き〕

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	734,021,060		
(2)	雨水処理負担金	1,103,275,938		
(3)	その他営業収益	346,000	1,837,642,998	
2	営業費用			
(1)	雨水管理費	8,615,311		
(2)	雨水管渠費	70,932,085		
(3)	雨水ポンプ施設費	119,836,752		
(4)	雨水流出抑制施設費	0		
(5)	整備事業費	25,287,577		
(6)	仙台南雨水排水施設維持管理負担金	19,830,380		
(7)	汚水管管理費	21,197,539		
(8)	汚水管渠費	7,247,287		
(9)	汚水ポンプ施設費	298,286,554		
(10)	流域下水道等維持管理負担金	12,952,094		
(11)	水質規制費	58,615,267		
(12)	業務費	97,023,762		
(13)	総係費	1,865,549,047		
(14)	減価償却費	953,404	2,606,327,059	
	営業損失			768,684,061
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	213,783		
(2)	土地物件収益	5,189,457		
(3)	他会計補助金	20,196,381		
(4)	国庫補助金	7,844,000		
(5)	長期前受金戻入	1,109,727,448		
(6)	雑収益	3,492,259	1,146,663,328	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	125,376,884		
(2)	雑支出	770,342	126,147,226	1,020,516,102
	経常利益			251,832,041
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1,101,780		
(2)	その他特別利益	0	1,101,780	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	880		
(2)	その他特別損失	0	880	1,100,900
	当年度純利益			252,932,941
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			157,066,695
	当年度未処分利益剰余金			409,999,636

2 令和6年度多賀城市下水道事業剰余金計算書〔消費税等抜き〕
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金			剰余金									資本合計
	固有資本金	組入資本金	繰入資本金	資 本 剰 余 金					利 益 剰 余 金				
				受 贈 財 産 評 価 額 (土 地 分)	負 担 金 (土 地 分)	国庫補助金 (土 地 分)	その他資本 剰 余 金 (土 地 分)	資本剰余金 合 計	減 債 金 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
前年度末残高	1,936,967,102	309,330,714	401,406,414	0	0	601,113,447	353,383,891	954,497,338	0	0	332,921,530	332,921,530	3,935,123,098
前年度処分額	0	175,854,835	0	0	0	0	0	0	157,066,695	0	△ 332,921,530	△ 175,854,835	0
議会の議決による処分額	0	175,854,835	0	0	0	0	0	0	157,066,695	0	△ 332,921,530	△ 175,854,835	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	26,417,257	0	△ 26,417,257	0	0
減債積立金の積立(予定処分)	0	0	0	0	0	0	0	0	130,649,438	0	△ 130,649,438	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
組入資本金への組入れ	0	175,854,835	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 175,854,835	△ 175,854,835	0
											(繰越利益剰余金)		
処分後残高	1,936,967,102	485,185,549	401,406,414	0	0	601,113,447	353,383,891	954,497,338	157,066,695	0	0	157,066,695	3,935,123,098
当年度変動額	0	0	43,592,003	0	0	0	13,736,935	13,736,935	△ 157,066,695	0	409,999,636	252,932,941	310,261,879
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 157,066,695	0	157,066,695	0	0
建設改良積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金の受入	0	0	0	0	0	0	13,736,935	13,736,935	0	0	0	0	13,736,935
他会計出資金の受入	0	0	43,592,003	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,592,003
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	252,932,941	252,932,941	252,932,941
											(当年度未処分 利益剰余金)		
当年度末残高	1,936,967,102	485,185,549	444,998,417	0	0	601,113,447	367,120,826	968,234,273	0	0	409,999,636	409,999,636	4,245,384,977

3 令和6年度多賀城市下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金			資本剰余金	未処分利益 剰余金
	固有資本金	組入資本金	繰入資本金	資本剰余金合計	
当年度末残高	1,936,967,102	485,185,549	444,998,417	968,234,273	409,999,636
議会の議決による処分額	0	157,066,695	0	0	△ 409,999,636
減債積立金の積立	0	0	0	0	△ 9,162,941
	減債積立金の積立(予定処分)	0	0	0	△ 243,770,000
	建設改良積立金の積立	0	0	0	0
	組入資本金への組入れ	0	157,066,695	0	△ 157,066,695
処分後残高	1,936,967,102	642,252,244	444,998,417	968,234,273	(繰越利益剰余金) 0

4 令和6年度多賀城市下水道事業貸借対照表〔消費税等抜き〕

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ土地		1,437,722,864	
ロ建物	928,457,256		
減価償却累計額	△ 143,168,538	785,288,718	
ハ構築物	47,008,998,305		
減価償却累計額	△ 7,053,558,918	39,955,439,387	
ニ機械及び装置	5,558,502,326		
減価償却累計額	△ 1,751,097,542	3,807,404,784	
ホ車両及び運搬具	0		
減価償却累計額	0	0	
ヘ工具器具及び備品	1,574,263		
減価償却累計額	△ 982,029	592,234	
ト建設仮勘定		387,822,062	
有形固定資産合計			46,374,270,049

(2) 無形固定資産

イ電話加入権		1,944,000	
ロ地上権		1,325,520	
ハ施設利用権		2,608,225,763	
無形固定資産合計			2,611,495,283

固定資産合計 48,985,765,332

2 流動資産

(1) 現金預金

37,941,558

(2) 未収金

72,351,839

貸倒引当金

△ 667,095 71,684,744

(3) 前払費用

0

(4) その他流動資産

0

流動資産合計 109,626,302

資産合計 49,095,391,634

負債の部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,221,152,915		
ロ その他の企業債	12,596,000		
企 業 債 合 計		11,233,748,915	
固 定 負 債 合 計			11,233,748,915
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,275,459,732		
ロ その他の企業債	8,188,000		
企 業 債 合 計		1,283,647,732	
(2) 未 払 金		10,787,451	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	9,390,000		
ロ 法定福利費引当金	1,842,000		
引 当 金 合 計		11,232,000	
(4) 預 り 金		78,443,910	
(5) そ の 他 流 動 負 債		0	
流 動 負 債 合 計			1,384,111,093
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		37,986,854,096	
収 益 化 累 計 額		△ 5,754,707,447	
繰 延 収 益 合 計			32,232,146,649
負 債 合 計			44,850,006,657

資本の部

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		1,936,967,102	
(2) 組 入 資 本 金		485,185,549	
(3) 繰 入 資 本 金		444,998,417	
資 本 金 合 計			2,867,151,068
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額(土地分)	0		
ロ 負担金(土地分)	0		
ハ 国庫補助金(土地分)	601,113,447		
ニ その他資本剰余金(土地分)	367,120,826		
資 本 剰 余 金 合 計		968,234,273	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当 年 度 未 処 分			
利 益 剰 余 金	409,999,636		
利 益 剰 余 金 合 計		409,999,636	
剰 余 金 合 計			1,378,233,909
資 本 合 計			4,245,384,977
負 債 資 本 合 計			49,095,391,634

注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 15年～20年
 - 工具器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、宮城県市町村職員退職手当組合に負担金を拠出した以降の追加的な費用負担は一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金等

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収可能額を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は8,574,416千円である。

III. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、一般会計からの繰入金を収入の基礎とする「雨水事業」と、

下水道使用料を収入の基礎とする「汚水事業」の2つを報告セグメントとしている。
 なお、各報告セグメントの事業の内容は、以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
雨水事業	雨水の排除による浸水の防除を目的とした事業で、主に一般会計からの繰入金によって賄われている。
汚水事業	汚水の処理による公衆衛生の向上及び公共水域の水質の保全を目的とした事業で、主に下水道使用料によって賄われている。

2 報告セグメントごとの営業収益等〔消費税等抜き〕

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：円)

項 目	雨水事業	汚水事業	合計
営業収益	1,103,275,938	734,367,060	1,837,642,998
営業費用	1,464,971,592	1,141,355,467	2,606,327,059
営業損益	△361,695,654	△406,988,407	△768,684,061
営業外収益	802,362,036	344,301,292	1,146,663,328
営業外費用	91,256,430	34,890,796	126,147,226
経常損益	349,409,952	△97,577,911	251,832,041
特別利益	0	1,101,780	1,101,780
特別損失	0	880	880
当年度純利益	349,409,952	△96,477,011	252,932,941
セグメント資産	35,545,935,866	13,549,455,768	49,095,391,634
セグメント負債	33,443,527,129	11,406,479,528	44,850,006,657
その他の項目			
一般会計繰入金	1,144,987,117	151,539,341	1,296,526,458
(うち基準内繰入金)	1,144,987,117	122,189,725	1,267,176,842
(うち基準外繰入金)	0	29,349,616	29,349,616
減価償却費	1,191,635,784	673,913,263	1,865,549,047
長期前受金戻入	792,858,343	316,869,105	1,109,727,448

IV. リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V. その他の注記

受益者分担金及び受益者負担金の経理方法

資本的収入の受益者分担金及び受益者負担金は、貸借対照表上の繰延収益・長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。（地方公営企業法施行令第9条第6項）